

1 総人口

総人口717,544人 前回比2.3%の増加

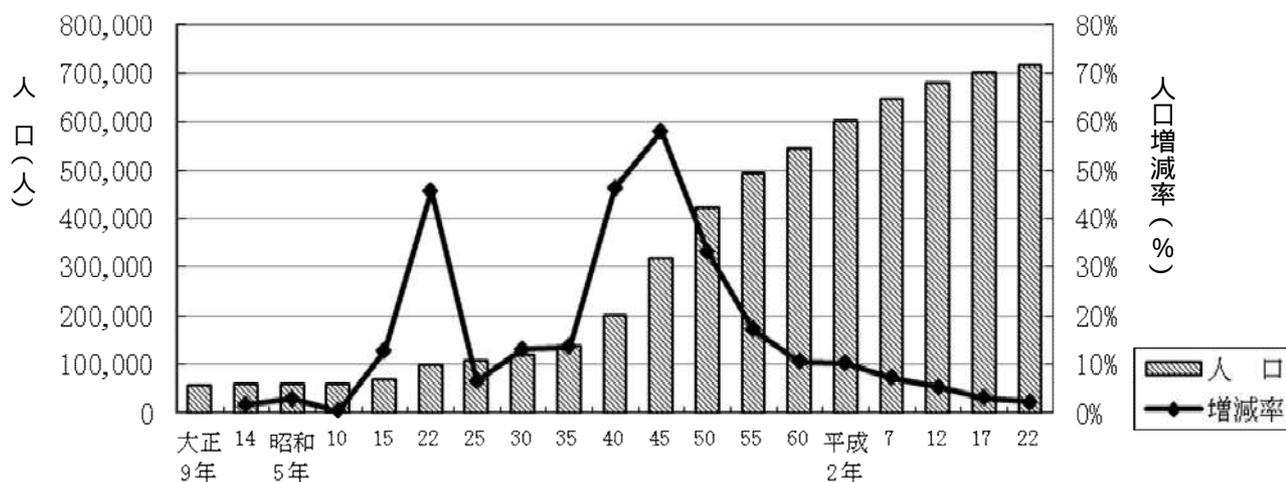
平成22年10月1日現在、本市の人口は717,544人となった。これは、全国総人口128,057,352人の0.6%、神奈川県人口9,048,331人の7.9%に当たる。また、県内市町村では、横浜市（3,688,773人）、川崎市（1,425,512人）に次いで、3番目に人口の多い都市となっている。

前回の調査と比較すると、15,914人（2.3%）の増加で、性比は101.5、人口密度は2,182人/km²となった。

第1表 人口と世帯の推移

年 別	世帯数	人 口			人 口 増減率	1世帯当 りの人員	性 比 (女= 100)	人口密度 (人/km ²)
		総 数	男	女				
大正 9年	...	58,103	28,645	29,458	97.2	177
" 14 "	...	59,056	29,236	29,820	1.6%	...	98.0	180
昭和 5年	...	60,806	30,386	30,420	3.0%	...	99.9	185
" 10 "	...	60,997	30,504	30,493	0.3%	...	100.0	185
" 15 "	...	68,788	35,693	33,095	12.8%	...	107.9	209
" 22 "	...	100,250	50,024	50,226	45.7%	...	99.6	305
" 25 "	...	106,827	53,550	53,277	6.6%	...	100.5	325
" 30 "	24,201	120,819	60,515	60,304	13.1%	4.99	100.3	367
" 35 "	29,866	137,114	68,222	68,892	13.5%	4.59	99.0	417
" 40 "	49,007	200,768	102,363	98,405	46.4%	4.10	104.0	611
" 45 "	87,372	317,297	162,922	154,375	58.0%	3.63	105.5	965
" 50 "	123,618	421,991	216,368	205,623	33.0%	3.41	105.2	1,283
" 55 "	153,982	494,255	252,258	241,997	17.1%	3.21	104.2	1,503
" 60 "	173,518	546,517	279,019	267,498	10.6%	3.15	104.3	1,662
平成 2年	207,813	602,436	309,525	292,911	10.2%	2.90	105.7	1,832
" 7 "	235,556	646,513	330,485	316,028	7.3%	2.74	104.6	1,966
" 12 "	262,195	681,150	346,122	335,028	5.4%	2.60	103.3	2,071
" 17 "	282,897	701,630	355,608	346,022	3.0%	2.48	102.8	2,134
" 22 "	302,815	717,544	361,394	356,150	2.3%	2.37	101.5	2,182

第1図 相模原市の人口の推移



2 年 齡 別 人 口

老年人口が年少人口を上回る

本市の人口を年齢3区分別（年齢構成別人口）にみると、0～14歳の年少人口が93,750人、15～64歳の生産年齢人口が481,281人、65歳以上の老年人口が138,094人である。

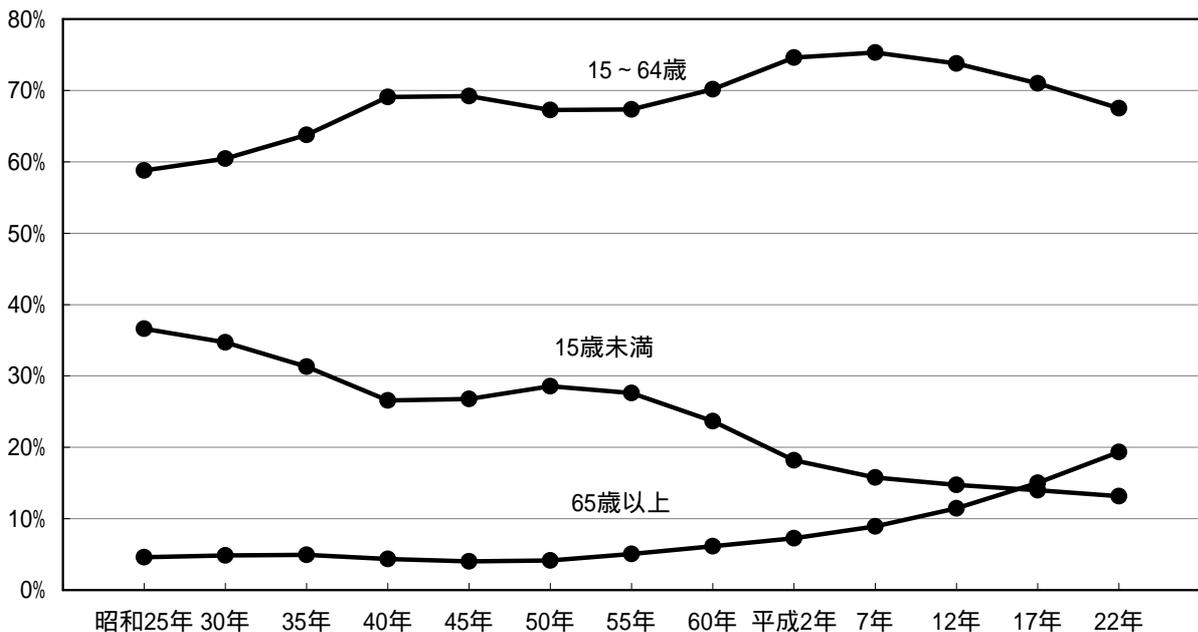
これを平成17年と比較すると、年少人口は4,255人、生産年齢人口は16,354人減少しているのに対し、老年人口は32,854人増加している。

この結果、総人口に占める割合は、年少人口13.1%（全国13.2%）、生産年齢人口67.5%（全国63.8%）、老年人口19.4%（全国23.0%）である。

老年人口の割合は全国より3.6ポイント低いが、昭和60年以降増加しており、平成22年は17年と比較して4.4ポイント増加し、構成割合も大きく年少人口を上回った。

生産年齢人口は、昭和30年以降増加を続けていたが、平成22年は17年と比較して減少し、割合も全国より3.7ポイント高いものの3.3%減となっている。

第2図 年齢（3区分）別人口割合の推移



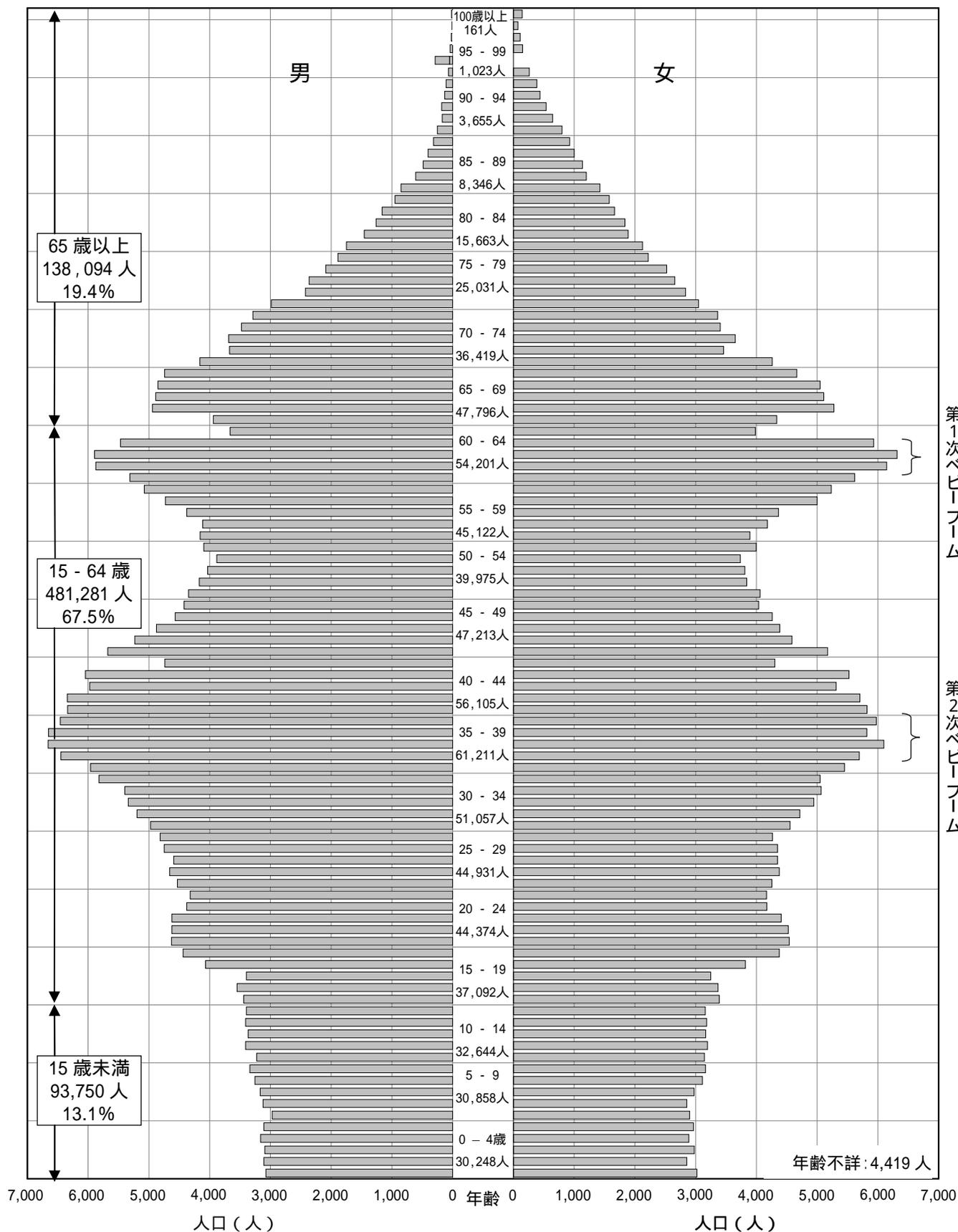
年齢別人口を第3図のように人口ピラミッドに表してみると、出生率と死亡率の低下という大きな流れの中で、第1次と第2次のベビーブームによる人口のふくらみを反映して「クリスマスツリー型」に近い形になっている。

また、本市の特徴として、第2次ベビーブームの男性のピークが第1次のそれを上回ること、20～22歳を中心とした小さなピークがあること、18歳以下の年齢別人口が一定のペースで減少していることが読み取れる。

第3図 平成22年人口ピラミッド

(平成22年10月1日)

総人口：717,544人 男：361,394人 女：356,150人 平均年齢：42.8歳



3 地区別人口

本市の総人口717,544人を地区別にみると、最も多いのが、中央6地区の144,637人で総人口の20.2%を占めている。以下大野南地区の72,665人、橋本地区の72,488人ともに10.1%の順となっている。

前回と比較して、増加率が最も高かったのが大野南地区の7.1%、次いで新磯地区で5.5%、上溝地区の5.0%の順となっている。また、津久井、相模湖、藤野、相武台の4地区では人口が減少した。

第2表 地区別人口の推移・世帯数、男女別人口及び人口密度

地区別	平成2年		7年		12年		17年		22年	
	人口	増加率	人口	増加率	人口	増加率	人口	増加率	人口	増加率
総数	602,436	10.2%	646,513	7.3%	681,150	5.4%	701,630	3.0%	717,544	2.3%
緑区										
橋本	49,385	16.4%	56,593	14.6%	61,929	9.4%	69,336	12.0%	72,488	4.5%
大沢	27,407	7.2%	28,694	4.7%	29,481	2.7%	31,575	7.1%	32,658	3.4%
城山	21,535	11.9%	22,732	5.6%	23,036	1.3%	23,067	0.1%	23,686	2.7%
津久井	28,038	14.6%	30,448	8.6%	30,345	0.3%	28,695	5.4%	27,584	3.9%
相模湖	10,592	7.6%	11,263	6.3%	10,896	3.3%	10,347	5.0%	9,596	7.3%
藤野	10,729	5.3%	11,473	6.9%	11,312	1.4%	10,823	4.3%	10,180	5.9%
中央区										
中央6地区	125,182	10.6%	131,773	5.3%	139,297	5.7%	142,611	2.4%	144,637	1.4%
大野北	43,131	11.9%	48,236	11.8%	53,199	10.3%	56,497	6.2%	58,683	3.9%
田名	22,489	13.6%	25,674	14.2%	27,569	7.4%	29,212	6.0%	30,559	4.6%
上溝	25,033	8.7%	28,265	12.9%	30,411	7.6%	31,541	3.7%	33,109	5.0%
南区										
大野中	54,807	4.8%	57,395	4.7%	60,011	4.6%	62,284	3.8%	62,879	1.0%
大野南	53,992	11.3%	59,540	10.3%	65,815	10.5%	67,862	3.1%	72,665	7.1%
麻溝	10,726	16.6%	14,968	39.5%	16,019	7.0%	17,113	6.8%	17,930	4.8%
新磯	10,918	20.0%	12,335	13.0%	12,764	3.5%	12,677	0.7%	13,373	5.5%
相模台	44,637	7.6%	43,541	2.5%	45,773	5.1%	44,952	1.8%	44,994	0.1%
相武台	23,459	6.0%	23,347	0.5%	22,396	4.1%	21,447	4.2%	20,355	5.1%
東林	40,376	7.4%	40,236	0.3%	40,897	1.6%	41,591	1.7%	42,168	1.4%

地区別	世帯数	人口			人口密度 (人/km ²)	性比 (女=100)
		総数	男	女		
総数	302,815	717,544	361,394	356,150	2,182	101.5
緑区						
橋本	32,080	72,488	37,044	35,444	9,353	104.5
大沢	12,049	32,658	16,510	16,148	4,286	102.2
城山	8,922	23,686	11,834	11,852	1,190	99.8
津久井	10,016	27,584	13,809	13,775	226	100.2
相模湖	3,616	9,596	4,913	4,683	304	104.9
藤野	3,369	10,180	5,052	5,128	157	98.5
中央区						
中央6地区	62,785	144,637	73,748	70,889	9,319	104.0
大野北	26,434	58,683	29,773	28,910	9,098	103.0
田名	10,973	30,559	15,558	15,001	3,160	103.7
上溝	12,295	33,109	16,671	16,438	6,367	101.4
南区						
大野中	25,416	62,879	31,143	31,736	7,831	98.1
大野南	34,220	72,665	36,090	36,575	13,188	98.7
麻溝	6,355	17,930	8,880	9,050	2,163	98.1
新磯	4,814	13,373	6,779	6,594	2,005	102.8
相模台	20,512	44,994	22,378	22,616	8,241	98.9
相武台	9,204	20,355	10,026	10,329	16,284	97.1
東林	19,755	42,168	21,186	20,982	14,150	101.0

注) 中央6地区とは、小山、清新、横山、中央、星が丘、光が丘の6地区である。

4 昼間交流人口

本市で、従業・通学する15歳以上の人口は、284,130人（就業者246,838人・通学者37,292人）で、このうち市内に常住し、従業・通学する者は184,678人（就業者166,569人・通学者18,109人）、市外から通勤・通学してくる流入人口は、79,468人（就業者63,074人・通学者16,394人）で、流入人口は前回調査時と比べ3,190人（3.9%）の減少となっている。

これを常住地別にみると、町田市からの流入が13,433人（流入人口の16.9%）で最も多く、以下横浜市12,348人（15.5%）、八王子市6,447人（8.1%）の順となっている。

一方市内に常住し、市外へ通勤・通学（15歳以上）している流出口は、182,937人（就業者160,587人・通学者22,350人）で、前回よりも11,737人、6.9%の増加となった。

これを、従業・通学地別にみると、最も多いのが東京都特別区の43,352人で、流出口の23.7%を占めている。次いで横浜市が25,522人、町田市が19,406人となっており、流出口に占める割合は、それぞれ14.0%、10.6%となっている。

昼夜間人口比率（15歳未満通学者含む）は平成22年では87.9となり、前回と比べ0.6ポイント増加し、流出超過の傾向が続いている。

第3表 昼間流入人口

（15歳以上就業・通学者、都市別）

常 住 地	総数	就業者	通学者	(別掲)15歳未満通学者を含む通学者
総 数	79,468	63,074	16,394	17,566
町 田 市	13,433	12,508	925	1,044
横 浜 市	12,348	8,765	3,583	3,906
八 王 子 市	6,447	5,902	545	594
座 間 市	5,781	5,094	687	783
東京特別区	4,675	2,673	2,002	2,026
大 和 市	4,162	3,484	678	769
厚 木 市	4,144	3,562	582	661
川 崎 市	4,139	3,023	1,116	1,236
愛 川 町	2,589	2,335	254	263
海 老 名 市	2,259	1,794	465	515
そ の 他	19,491	13,934	5,557	5,769

第4表 昼間流出口

（15歳以上就業・通学者、都市別）

従業・通学地	総数	就業者	通学者	(別掲)15歳未満通学者を含む通学者
総 数	182,937	160,587	22,350	24,509
東京特別区	43,352	39,130	4,222	4,414
横 浜 市	25,522	23,075	2,447	2,719
町 田 市	19,406	16,604	2,802	3,046
八 王 子 市	13,537	10,088	3,449	3,687
川 崎 市	9,564	8,560	1,004	1,160
厚 木 市	9,146	8,231	915	922
座 間 市	5,667	5,349	318	354
大 和 市	5,317	4,846	471	510
愛 川 町	3,545	3,474	71	72
海 老 名 市	3,194	3,000	194	195
そ の 他	44,687	38,230	6,457	7,430

5 世 帯

平成22年国勢調査によると10月1日現在の本市の一般世帯数は、302,555世帯で、一般世帯人員は707,821人となっている。

一般世帯数を前回と比べると、20,532世帯、増加率では7.3%の増加となった。また、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒・病院・療養所の入院者、社会施設・矯正施設の入居者などの施設等の世帯人員は、9,723人で総人口の1.4%を占めている。

平成22年における一般世帯の世帯規模は1世帯当たり2.34人となっている。本市の世帯規模は核家族化の進行、単独世帯の増加などによって縮小を続けており、一般世帯の平均世帯人員は、平成7年2.72人、平成12年2.57人、平成17年2.45人と縮小している。

平成22年の一般世帯の世帯人員別分布をみると、1人世帯が最も多く103,377世帯で、一般世帯の34.2%を占めている。以下2人世帯(79,511世帯、26.3%)、3人世帯(56,429世帯、18.6%)、4人世帯(45,898世帯、15.2%)の順となっている。これら世帯人員が4人以下の世帯は全体の9割以上を占めている。

世帯人員別一般世帯数の平成17年～平成22年の増減をみると、世帯人員が3人以下の世帯で増加しており、最も増加したのは1人世帯(15.8%増)、続いて2人世帯(13.1%増)となっている。

一方、一般世帯人員が4人以上の世帯では、世帯数が減少している。

第5表 一般世帯数・一般世帯人員及び施設等の人員の推移

区 分	実 数			増 加 数		増 加 率	
	平成12年	17年	22年	平成12年～17年	17年～22年	平成12年～17年	17年～22年
総 人 口	681,150	701,630	717,544	20,480	15,914	3.0%	2.3%
一 般 世 帯 数	261,924	282,023	302,555	20,099	20,532	7.7%	7.3%
一 般 世 帯 人 員	674,027	691,878	707,821	17,851	15,943	2.6%	2.3%
施 設 等 の 人 員	7,073	9,002	9,723	1,929	721	27.3%	8.0%

第6表 世帯人員別一般世帯数及び世帯人員別割合

世 帯 人 員	一般世帯数		世帯人員別割合		世帯数増加率
	平成17年	22年	平成17年	22年	平成17～22年
総 数	282,023	302,555	100.0%	100.0%	7.3%
1 人	89,296	103,377	31.7%	34.2%	15.8%
2	70,280	79,511	24.9%	26.3%	13.1%
3	54,840	56,429	19.4%	18.6%	2.9%
4	47,765	45,898	16.9%	15.2%	3.9%
5	14,372	12,852	5.1%	4.2%	10.6%
6	4,048	3,403	1.4%	1.1%	15.9%
7 人以上	1,422	1,085	0.5%	0.4%	23.7%
1世帯当たり人員(人)	2.45	2.34	-	-	-

6 労 働 力

平成22年の調査では、15歳以上の人については、平成22年9月24日から30日までの1週間の労働力状態を調査した。

この結果、本市の15歳以上の人口は619,375人で、このうち就業者は330,058人（15歳以上人口の53.3%）、完全失業者は19,961人で、両者を合わせた労働力人口は350,019人となった。

労働力人口を前回と比べると、9,404人減少している。労働力人口が15歳以上人口に占める割合（労働力率）は64.8%で、前回と比べて1.7ポイント上昇した。

一方、経済活動に従事してない非労働力人口は、190,103人で、15歳以上人口に占める割合は、30.7%となり前回よりも4.2ポイント低下した。

労働力状態を男女別にみると、男子は労働力率77.4%、女子は52.4%となり、前回と比較すると男子は0.4ポイント低下し、反対に女子は3.7ポイント上昇した。

第7表 就業状態、男女別労働力人口の推移

年次	労働力人口(人)						構成比(%)				
	総数	就業者			完全失業者	就業者			完全失業者		
		総数	主に仕事	従に仕事		休業者	総数	主に仕事		従に仕事	休業者
平成2年総数	313,576	304,010	255,478	45,941	2,591	9,566	96.9	81.5	14.7	0.8	3.1
男	201,034	194,733	188,519	4,653	1,561	6,301	96.9	93.8	2.3	0.8	3.1
女	112,542	109,277	66,959	41,288	1,030	3,265	97.1	59.5	36.7	0.9	2.9
7年総数	355,294	337,505	280,178	54,257	3,070	17,789	95.0	78.9	15.3	0.9	5.0
男	225,819	214,214	206,471	5,949	1,794	11,605	94.9	91.4	2.6	0.8	5.1
女	129,475	123,291	73,707	48,308	1,276	6,184	95.2	56.9	37.3	1.0	4.8
12年総数	359,768	342,325	286,487	51,734	4,104	17,443	95.2	79.6	14.4	1.1	4.8
男	223,795	212,494	203,804	6,426	2,264	11,301	95.0	91.1	2.9	1.0	5.0
女	135,973	129,831	82,683	45,308	1,840	6,142	95.5	60.8	33.3	1.4	4.5
17年総数	359,423	339,253	274,913	58,545	5,795	20,170	94.4	76.5	16.3	1.6	5.6
男	219,281	205,990	195,035	7,734	3,221	13,291	93.9	88.9	3.5	1.5	6.1
女	140,142	133,263	79,878	50,811	2,574	6,879	95.1	57.0	36.3	1.8	4.9
22年総数	350,019	330,058	264,427	58,329	7,302	19,961	94.3	75.5	16.7	2.1	5.7
男	207,697	194,309	181,805	8,455	4,049	13,388	93.6	87.5	4.1	1.9	6.4
女	142,322	135,749	82,622	49,874	3,253	6,573	95.4	58.1	35.0	2.3	4.6

第8表 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移

年次	15歳以上人口(人) 1)	労働力人口(人)			非労働力人口(人)			労働力率(%) 2)		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成2年	491,866	313,576	201,034	112,542	176,365	50,331	126,034	64.0	80.0	47.2
7年	544,536	355,294	225,819	129,475	187,465	51,226	136,239	65.5	81.5	48.7
12年	580,608	359,768	223,795	135,973	204,425	59,104	145,321	63.8	79.1	48.3
17年	602,875	359,423	219,281	140,142	210,543	62,704	147,839	63.1	77.8	48.7
22年	619,375	350,019	207,697	142,322	190,103	60,808	129,295	64.8	77.4	52.4

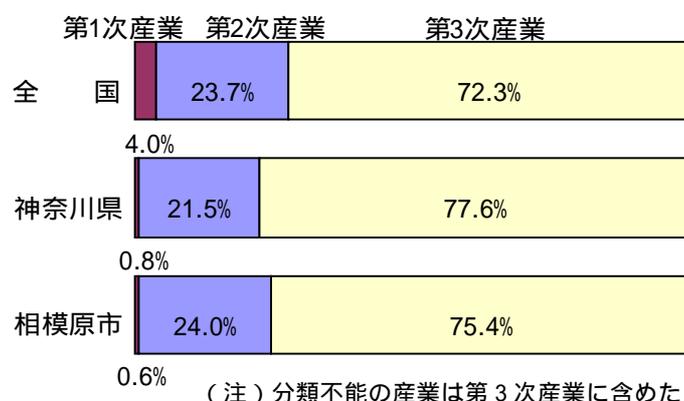
1)労働力状態「不詳」を含む。

2)労働力状態「不詳」を除く。

7 産 業

本市に常住する15歳以上の就業者数は330,058人で、これを産業3部門別にみると、「農林漁業」の第1次産業は、1,892人、「鉱業等、建設業、製造業」の第2次産業は、79,375人、「商業、サービス業」(分類不能の産業含む。)などの第3次産業は、248,791人となり就業者全体に占める割合は、それぞれ0.6%、24.0%、75.4%となっている。また、第2次産業が3.6ポイント減少し、第3次産業は3.7ポイント上昇した。第1次産業は変化がなかった。

第4図 産業3部門別就業者の構成比



第9表 常住地・従業地による産業別15歳以上就業者数

	常住地 (当市に常住する就業者数)			従業地 (当市で従業する就業者数)		
	総数	男	女	総数	男	女
総 数	330,058	194,309	135,749	246,838	135,571	111,267
第 1 次 産 業	1,892	1,364	528	1,828	1,313	515
A 農 業 , 林 業	1,885	1,360	525	1,821	1,309	512
B 漁 業	7	4	3	7	4	3
第 2 次 産 業	79,375	61,788	17,587	62,767	47,433	15,334
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	35	30	5	27	24	3
D 建 設 業	24,957	21,102	3,855	20,084	16,654	3,430
E 製 造 業	54,383	40,656	13,727	42,656	30,755	11,901
第 3 次 産 業	248,791	131,157	117,634	182,243	86,825	95,418
F 電機・ガス・熱供給・水道業	1,101	949	152	818	714	104
G 情 報 通 信 業	14,445	11,313	3,132	3,026	2,154	872
H 運 輸 業 , 郵 便 業	19,587	15,404	4,183	14,437	11,176	3,261
I 卸 売 業 , 小 売 業	53,821	26,195	27,626	39,816	17,601	22,215
J 金 融 業 , 保 険 業	7,275	3,082	4,193	3,680	1,263	2,417
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	8,092	5,215	2,877	6,092	3,714	2,378
L 学術研究, 専門・技術サービス業	13,234	9,437	3,797	8,036	5,443	2,593
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	18,294	7,132	11,162	14,845	5,155	9,690
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	12,748	5,367	7,381	9,913	4,067	5,846
O 教 育 , 学 習 支 援 業	16,552	7,314	9,238	13,749	5,799	7,950
P 医 療 , 福 祉	32,521	7,668	24,853	28,835	6,650	22,185
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,476	818	658	1,176	620	556
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	22,305	14,703	7,602	15,464	9,722	5,742
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	9,347	6,930	2,417	6,137	4,209	1,928
T 分 類 不 能 の 産 業	17,993	9,630	8,363	16,219	8,538	7,681

(注) 分類不能の産業は第3次産業に含めた。

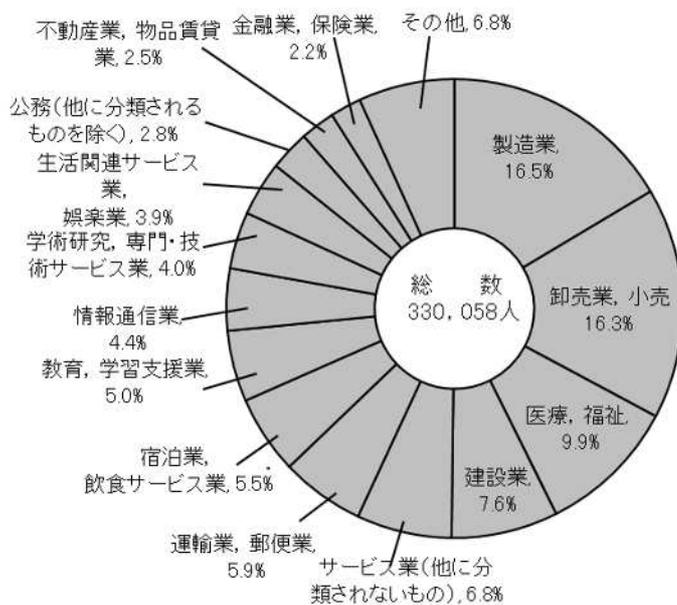
本市の産業3部門別の推移をみると、第1次産業の就業者は、1,892人で平成17年と比較すると、313人、14.2%減少した。就業者総数に占める割合に変化はなかった。

第2次産業の就業者を前回と比較すると、14,335人、15.3%減少し、就業者総数に占める割合も、27.6%から24.0%へ低下した。また、平成2年の39.0%から比較すると、20年の間に15ポイントの減少となり、減少傾向が続いている。

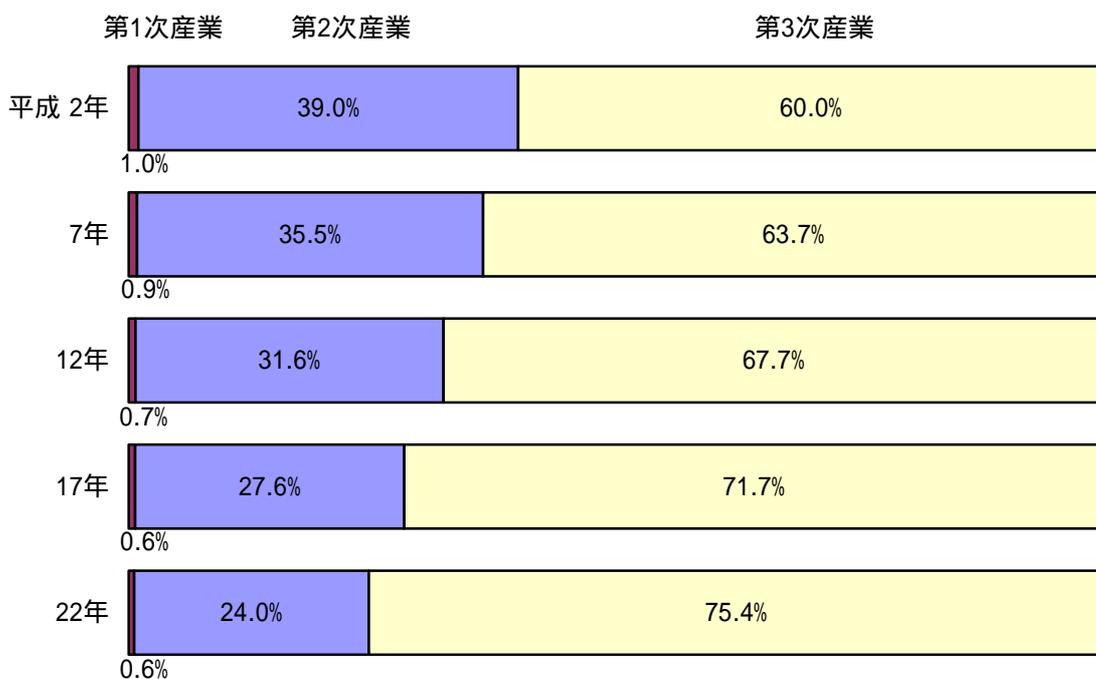
これに対し、第3次産業の就業者は前回と比べ5,453人、2.2%増加し、就業者総数に占める割合も平成2年の60.0%から比較すると、20年間で15.4ポイント上昇している。

第3次産業の就業者数のうち、最も多い産業は、「卸売業、小売業」で53,821人(16.3%)、「医療、福祉」の32,521人(9.9%)、「サービス業(他に分類されないもの)」の22,305人(6.8%)と続いている。

第5図 産業大分類別就業者数



第6図 15歳以上就業者の産業3部門別構成比の推移



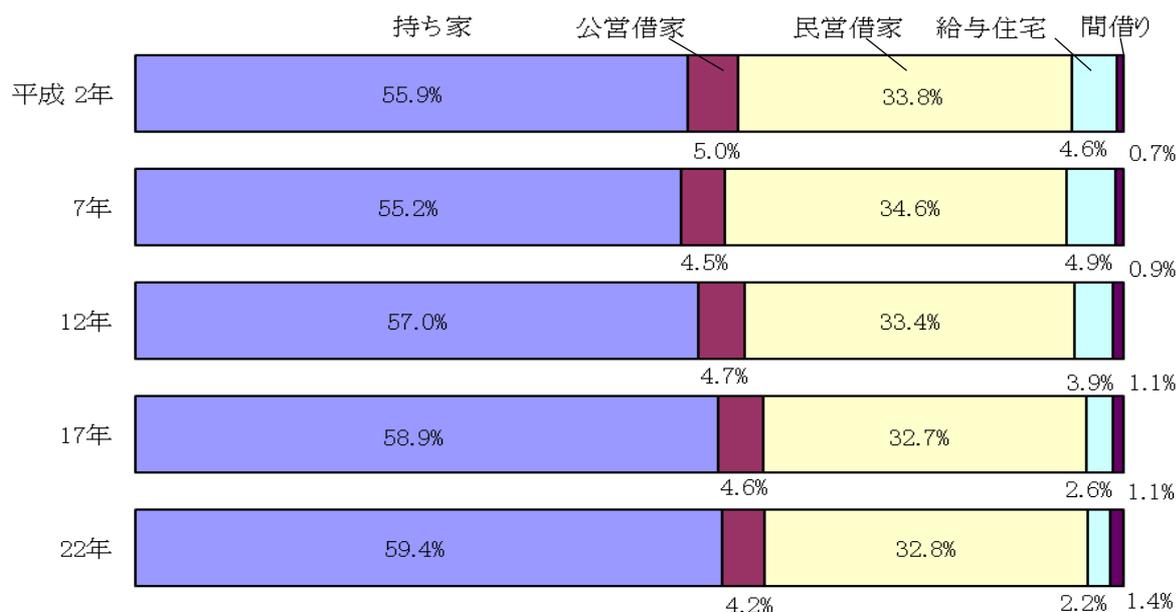
8 住 宅

一般世帯のうち、住宅に住む世帯数は298,519世帯で、これを住宅の所有の関係で見ると、持ち家に住む世帯が177,348世帯で最も多く、住宅に住む一般世帯総数の59.4%を占め、民間借家97,777世帯（32.8%）、公営借家12,673世帯（4.2%）、給与住宅6,686世帯（2.2%）、間借り4,035世帯（1.4%）となっている。

これを前回調査の結果と比較すると、持ち家が13,883世帯増加し、増加率は8.5%となった。その他は、民間借家7,068世帯（増加率7.8%）、間借り859世帯（同27.0%）の増加となっている。反対に、給与住宅は591世帯減少し減少率は8.1%、公営借家は13世帯減少し減少率は同0.1%となった。

また、住宅の建て方別にみると、共同住宅の6階以上の建物に住んでいる一般世帯の増加が目立っており、6～10階建では3,009世帯（11.3%）、11階建以上では3,816世帯（33.5%）の増加となっている。これに対し、長屋は、302世帯の減（6.2%）となり、一戸建は8,173世帯（6.1%）の増加にとどまり、建物の高層化が進んでいることがうかがえる。

第7図 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の構成比



第10表 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数

区分	総数	一戸建	長屋建	共同住宅					その他
				総数	1・2階建	3～5	6～10	11階建以上	
平成17年	277,313	133,590	4,864	138,474	44,371	56,114	26,593	11,396	385
22年	298,519	141,763	4,562	151,578	46,388	60,376	29,602	15,212	593
増加数	21,206	8,173	302	13,104	2,017	4,262	3,009	3,816	208
増加率	7.6%	6.1%	6.2%	9.5%	4.5%	7.6%	11.3%	33.5%	54.0%